

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	368,416	368,416
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,860,300	4,035,941	5,896,241
4.消費生活相談体制整備事業	-	16,683,085	16,683,085
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	258,903		258,903
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	19,545,983	7,091,693	26,637,676
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	21,665,186	28,179,135	49,844,321

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	都道府県決算(見込み)	146,074,298		
	管内市町村決算(見込み)	40,302,543		
	支出等額	49,844,321		
支出等割合		34.1 %	34.1 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		49,844,321	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		34.1 %	34.1 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	13 人	9,016 人時間／年	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	3 人	沖縄市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	13 人	16,683,085 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名（事業メニュー）	事業計画				事業の実績				事業（実績）の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 （交付金相当分）		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 （交付金相当分）	
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）									
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	143,000		143,000		173,840		173,840		市町村の取組を支援するため、消費生活相談員を対象に実務研修を実施した。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	1,885,000		1,885,000		1,686,460		1,686,460		国民生活センター主催の研修等へ相談員や担当職員を派遣した。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	402,000		402,000		258,903		258,903		県消費生活相談員による市町村への巡回助言指導を行った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	21,423,000		21,423,000		17,547,143		17,547,143		・消費者教育関係者や福祉関係者等を対象にした啓発講座、市町村との共済による多重債務研修会を開催した。 ・学校における消費者教育の担い手を育成するため、消費者教育研修に教員を派遣した。 ・地域における消費者教育の推進を図るため、消費者教育教材の活用方法等の普及啓発を行った。 ・事業者による消費者教育取組や消費者被害防止のための活動を促進するためシンポジウムの開催及び啓発パンフレットを配布した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	3,342,000	1,626,000	1,716,000		1,998,840	282,840	1,716,000		適格消費者団体認定を目指す消費者団体が行う消費者被害の拡大防止のための啓発活動及び設立活動を支援した。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	27,195,000	1,626,000	25,569,000	-	21,665,186	282,840	21,382,346	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	報償費、費用弁償	消費生活相談員の相談対応能力の向上を図ることができた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	普通旅費、費用弁償、負担金	県相談員及び行政職員の研修参加を支援し、相談員のレベルアップを図ることができた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料	県センター相談員が市町村へ赴き、相談案件等について助言・指導を行うことにより、市町村相談窓口の強化、相談員のレベルアップ及び県センターとの連携強化を図ることができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	報償費、普通旅費、費用弁償、委託料、負担金	・消費者教育関係者や福祉関係者等を対象にした啓発講座、市町村との共催による多重債務研修会を開催することにより、消費者問題解決力の強化及び関係機関との連携強化を図ることができた。 ・消費者教育研修に教員を派遣することにより、教育委員会と連携して教育現場における消費者教育の担い手を育成することができた。 ・消費者教育教材の活用方法等の普及啓発を行うことで、消費者教育の推進を図ることができた。 ・事業者を対象に消費者教育に関するシンポジウムの開催及び啓発パンフレットを配布することで、消費者教育の意識の向上を図ることができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	補助金	啓発パンフレットを作成し配付することで、被害防止のための啓発及び消費者団体訴訟制度の周知を図ることができた。 適格消費者団体認定に向けての活動を支援することができた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	石垣市、宮古島市	252,000	252,000			248,416	248,416		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宜野湾市、沖縄市	120,000	120,000			120,000	120,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市	4,797,000	4,797,000			4,035,941	4,035,941		
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町	17,408,000	17,408,000			16,688,323	16,683,085		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、宮古島市	7,758,000	7,758,000			7,091,693	7,091,693		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		30,335,000	30,335,000	-	-	28,184,373	28,179,135	-	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(石垣市)窓口の拡充(週1日→2日)や相談窓口の移転に伴い、住民に窓口の案内を広く周知した(成果)相談件数や問い合わせが増加した。 (宮古島市)消費者ホットライン『188』、PIO-NET導入など、相談機能体制の強化に伴い、消費者啓発及び相談窓口周知のためリーフレットを購入したほか、参考図書を購入し相談業務の質の向上を図った。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(宜野湾市)相談員と弁護士・司法書士による勉強会を実施したことで、相談員の対応能力向上につながった。 (沖縄市)弁護士による消費者無料法律相談会及び相談員勉強会、司法書士による関係課職員研修会を開催することにより、相談業務対応力の強化及び他課との連携強化が図れた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(那覇市)消費生活相談の多様化・複雑化に対応するため国民生活センター主催の研修へ派遣し相談員等の資格向上を図ることができた。消費生活相員研修・専門事例等講座(18回)、消費者行政職員研修(2回)、消費者教育に携わる講師養成講座(2回)、消費生活サポーター研修(2回) 合計24回。 (宜野湾市)国民生活センター等が実施する研修に参加させることにより、職員・相談員の資質向上につながった。 (石垣市)沖縄県及び国民生活センター主催の研修会への消費者行政担当課長、係長、担当者の参加(成果)研修により対応職員の増加。専門及び司法書士への相談引継ぎがスムーズになった。 (糸満市)職員・相談員が研修に参加し、相談対応へのレベルアップを図った。 (沖縄市)消費生活相談員(3名)と行政職員(1名)を国民生活センター主催研果外修へ計12回派遣したことにより、専門的知識及び技術の向上に繋がった。 (宮古島市)職員が県内の研修に1回、県外(国民生活センター)の研修に職員及び相談員を1回ずつ派遣し、相談体制の質の向上が図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	(那覇市)専門の相談員1名を平日市役所の相談窓口配置し、市民の消費者相談に対する利便性が向上した。 (宜野湾市)H21年度より勤務日数が3日から5日に拡充し、平成23年度より報酬月額を17万円に拡充かつ交通費支給を開始したことにより、市民の相談機会の充実に加え、相談員の処遇改善につながった。 (石垣市)専門相談員の配置(毎週火・木曜日)。地域移動相談の実施。担当職員への個別指導等の体制整備(成果)相談件数の増加。担当職員の対応が強化された。 (浦添市)消費生活相談員の要件を満たした者を配置することにより、相談業務において情報取得や情報提供など円滑な相談業務が行えた。 (名護市)平成22年度より相談員1名(週2回)に拡充し、窓口の強化を実施した。 (糸満市)平成24年度より平日中の窓口開設。今年度も引き続き窓口の充実を図った。 (沖縄市)相談員3名による相談窓口週5日の開設(9時～17時15分の週4日勤務)により相談体制の強化及び相談員3人の報酬基準額見直し(14,100円の増)により処遇改善を図った。 (豊見城市)毎月第1・3火曜日に消費生活相談を開設。引き続き消費者行政の強化に取り組んだ。 (宮古島市)専門の相談員1名を平日市役所の相談窓口配置し、市民の消費者相談に対する利便性が向上した。 (北谷町)週1回消費生活相談員を配置することにより、消費者トラブルの解決及び未然防止ができた。 (南風原町)毎週金曜日 10:00～16:00 消費者センターより専門の相談員を派遣し、人的体制を整備した。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	(那覇市)教職員及び包括支援センター職員を対象に講座を実施したことにより、教職員及び包括支援センターとの情報提供・情報収集がスムーズとなり連携強化へつなげることができた。 (宜野湾市)市民向けの消費生活に関する講座を実施するとともに啓発資料等を配布することで住民の消費者被害の防止につなげた。 (石垣市)相談員、行政等から司法書士へ相談日の配置(毎週金曜日)職員向け研修会の開催(年2回)出張講座の開催(年2回)(成果)早期解決及び市民、職員の意識改革の向上が見られた。 (浦添市)消費生活に関するトラブルや最近多発している振り込め詐欺に関する注意喚起へ活用することができた。 (名護市)相談窓口広報用チラシの制作配布を通して、相談者の掘り起こしを実施した。 (糸満市)毎月1回弁護士による消費者相談。毎月1回司法書士による消費者相談。年1回弁護士、司法書士による合同消費者相談を実施し、高度で専門的な相談への対応。市内全世帯、市内全中学校に消費者教育リーフレットを配布し、消費者被害の未然防止のための啓発を行った。 (沖縄市)啓発資料等を出前講座やパネル展等で配布し、消費生活に関する認識や知識の向上及び消費者トラブルの未然防止を図った。 (宮古島市)市民の希望に応じ、専門相談員及び法律専門家による夜間法律相談を開催し、専門的な消費者相談に対応できたほか、法律専門家の知見を相談員が学習する機会を得て、相談員の質の向上に繋がった。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	

⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	49,844,321	円
うち都道府県	21,665,186	円
うち管内の市町村合計	28,179,135	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	43,273,000 円	136,187,394 円	105,771,755 円	62,498,755 円	-30,415,639 円
うち交付金等対象経費		35,093,001 円	21,665,186 円		-13,427,815 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	43,273,000 円	101,094,393 円	84,106,569 円	40,833,569 円	-16,987,824 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	16,487,000 円	43,443,014 円	40,302,543 円	23,815,543 円	-3,140,471 円
うち交付金等対象経費		26,557,958 円	28,179,135 円		1,621,177 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		15,804,163 円	16,683,085 円		878,922 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		88,619 円	円		-88,619 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	16,487,000 円	16,885,056 円	12,123,408 円	-4,363,592 円	-4,761,648 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	59,760,000 円	179,630,408 円	146,074,298 円	86,314,298 円	-33,556,110 円
うち交付金等対象経費		61,650,959 円	49,844,321 円		-11,806,638 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		15,804,163 円	16,683,085 円		878,922 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		88,619 円	- 円		-88,619 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	59,760,000 円	117,979,449 円	96,229,977 円	36,469,977 円	-21,749,472 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	96,229,977 円
うち都道府県	84,106,569 円
うち管内市町村	12,123,408 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	34.1 %
うち都道府県	20.5 %
うち管内市町村	69.9 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	204,273,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	6,565,174	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)		円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	6,565,174	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	16	人	今年度末実績	相談員総数	16	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	16	人	今年度末実績	相談員総数	16	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センターの実施する研修への参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	7	人	今年度末実績	相談員総数	7	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	(沖縄市) 処遇改善のため相談員3人の報酬基準額の増(月額14,100円増)
②研修参加支援	○	(那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市) 国民生活センターの実施する研修への参加支援
③就労環境の向上	○	(浦添市) 必要な情報の提供、関係機関との連携、相談室の環境整備を図った。
④その他		